

(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「かんぽろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
半年2,000円
一年3,500円
定期購読

今号の紙面	
2—3面	一灯照隅(地方議員のコラム)
3—4面	書評「地域再生の新戦略」
4—8面	インタビュー 参院選総括 尾立源幸・参院議員 大野元裕・参院議員 水野賢一・参院議員 国際社会の構造変化と日本外交 の課題／中西寛・京都大学教授 中国の現状と課題／呉寄南氏 上海訪問記
9—10面	
10—11面	
11—12面	

のは、「消費税率アップ、是か非か」という単純なシロクロの議論ではなく、「どういふ社会を目指すのか」「政府の規模をどうするの」といった幅広い選択肢の組み合わせによる構造的な議論であり、「税率を上げるなら将来の社会保障の姿をどう描くのか」「ムダ削減をどう実行するのか」といったことである。政党は、それに果たしてどこまで応えられたのか。

これまで、増税を訴えて負けた唯一の選挙は〇四年の参院選だ。岡田マニフェストでは、年金制度の一元化とその財源としての消費税アップを明記し、得票数、議席数とも自民党を上回った。消費税をめぐる議論は、国民のなかでは当時よりさらに成熟してきている、だからこそ菅総理の唐突な消費税の提起は、逆に強い拒否感(消費税に対する拒否感ではなく、輿論とのずれ違いからの拒否感)を引き起こしたのだ。「増税」(景気は決してよくなるらないが、社会保障費の増加分だけ増税さ

せてほしいと言われたほうがよほど腑に落ちた」(富山和彦 経営共創基盤CEOダイヤモンドオンライン)「第3の道は、ない。カン・ミンクスを経済学で斬る」
〇七年の「ねじれ」と今回との決定的な違いは何か。それは改革をめぐる政策協議の対象が「い」ということだ。改革の輿論(公論)は、ここ数回の選挙を経て岩盤となっている。改革のための新しい政治的多数派は有権者のなかでは、投票先政党の区分を超えて形成されつつある。この輿論にどう応えるか、ということから出発すれば、政党間の建設的な協議は十分可能である。永田町の足し算が通用しない参議院の議席配分は、そのために有権者が与えた舞台にはかならない。

次の政権選択選挙まで三年間、いまこそ政党は、支持率の変動に耐えながら長期的な視点から政策を立案し、合意形成をはかることのできるパブリックな存在へと自らを鍛え直すべきだ。

民主党は政権交代の原点に立って 政権運営の責務を果たせ

長期的な視点から政策を立案し、合意形成をはかるためには、まず政権の側が大きな政治的方向性を示さなければならぬ。民主党は政権交代の原点に立って体制を立て直し、民主党政権下での本格的予算となる二十三年度予算の編成を通じて、政権

の目指す方向性を国民の前に明らかにしなければならない。それが参院選で示された民意に対する責任の取り方だ。政権として総括すべきことは、鳩山政権下での予算編成をめぐる迷走であり、その克服である。

予算編成システムの迷走と混乱
菅政権は、予算編成の基本方針作成と省庁間の調整機能を持つ新しい組織を内閣官房内に設置して、政治主導を強化するという。これは国家戦略室から予算編成機能を外したもので、国家戦略局構想を事実上断念したものだ。新組織は法改正をともなわない組織で、スタッフの質量が強化されることになり。

唯一の違いは、玄葉政調会長(公務員制度改革担当相)が加わることだ。予算編成に政府・民主党政調が一体で取り組むことを狙ったものだが、業界団体の要望の受け皿である政調が、はたしてどこまで歳出増の防波堤になれるのか。

橋本改革で設置された経済財政諮問会議は、内閣府設置法によるもので、首相を議長として官房長官、財務相、経産相、日銀総裁、民間有識者が構成され、小泉政権においては予算編成の総合調整に一定の影響力を行使できていた。民主党政権はこれを廃止したが、その理由は国民には説明されていない。かわって設置するとしていた国家戦略局は棚上げ。その結果残ったのは、法的根拠がなく、少数のスタッフしかいない内閣官房の一室で、政調会からの予算要求を抑える大義名分にも力量にも欠ける組織だ。予算編成という内閣の最大の総合調整機能は、機能不全に陥っている。

政権交代後最初の予算が、税収を上回る国債発行によって史上最大の歳出をまかなう、という持続不可能なものとなった一因も、この予算編成システムの混乱、内閣の総合調整の機能不全にある。

国家戦略局構想は、橋本改革以降の底流をなす、予算編成権を財務省主計局から官邸へ移すという政治主導の一貫である。「あれも、これも」の総花的なバラマキを抑え、「あれか、これか」

を判断する、もっと言えば「新しいことをやるためには、既存の事業をやめなければならぬ」と時代に「何をあきらめるのか」を、官僚主導ではなく政治主導で決める、ということが求められていたはずだ。政権交代のこの原点はどこへ行ったのか。

「予算をつける」ではなく「予算を削る」

「なぜ昨年夏、政権交代が起きたのか。私は政権交代の最大の構造要因は、経済成長の鈍化と人口減少だと思っています。自民党政権の本質は、経済成長を前提とした分配の政治でした。ところが分配する資源は、はるか以前になくなりました。バブル崩壊から二十年、分配するものはもはやないはずなのに、ひたすら借金を積み重ねることで、過去と同じことができるかのようない幻想を振りまいてきた。それによって、自民党政権は延命してきました。しかしこれが限界に差しかかった。このことが、政権交代を引き起こした最も本源的な構造要因だと思います。」

ということとは、新政権に求められるのは成長期の分配機能ではなく、低成長時代の国家経営機能である。これが私なりの定義です。低成長時代とは、新しいことをやるためには、旧いことをやめなければならぬ時代です。中略、何かをやるためには、何かをあきらめなければならぬ。国家に、そういうトレードオフの経営判断が求められるという時代になったのです」(小川淳也・総務大臣政務官「日本再生」三七三頁)

新政権に求められるのは成長期の分配機能ではなく、低成長時代の国家経営機能である。したがって党政調に求められるのは、「予算をつける」「予算を取ること」ではなく、まず「既存予算を削る」ことだ。その意味

